

2013年4月5日
在日米国商工会議所

ACCJ、労働力の多様化と拡大に向けた政策を求める意見書を発表

在日米国商工会議所（ACCJ）の労働力多様化タスクフォースは本日、日本政府に労働力の多様化と拡大を促す政策を求める意見書を発表しました。

ACCJは本意見書で、人口減少が進む日本の経済成長を支えるためには、縮小する労働力を補い、労働生産性を高める施策が必要であると訴えています。ACCJはまた、労働力の多様化と長期滞在の外国人労働者の増加を目指す政策は、新しいビジネスの創出、既存事業へのより幅広い技能の提供、日本人労働者が少ない市場セグメントへの重要な労働力の供給など、日本に多岐にわたるメリットをもたらすと考えています。

ACCJ会頭のローレンス・ベイツ は、次のように述べています。「日本では現在、経済を新たな成長軌道に乗せるための最善策が議論されています。今回の意見書で提言されている比較的实施しやすい政策の変更が実行され、日本の将来の成長パターンを支えるために必要不可欠な労働力の流入が促進されることを願っています」

ベイツ会頭はまた、「ACCJは日本の活気ある経済の成長見通しは明るいと考えています。この明るい見通しは、労働力の拡大と多様化によってさらに強まるでしょう」と述べています。

ACCJ労働力多様化タスクフォースのブライアン・ノートン委員長は、「今回の意見書でACCJが提言した政策の変更は、日本経済にポジティブな影響をもたらすでしょう。日本政府の関係当局と協力し、これらの政策変更を積極的に推進していきたいと考えています」と述べています。

ノートン委員長はさらに、次のように述べています。「高い技能を持つ外国人が日本で暮らし、働きたくなるような環境をつくる努力は重要です。しかし、人口の減少を踏まえると、日本にはより幅広い職種の外国人労働者による経済参加が必要です」

「今回の意見書で取り上げた13の提言は、ベイツ会頭がACCJの今年のテーマとして掲げる『共就成長（共に成長を達成する）』の精神に基づいています。今後、経済的な課題は日本国民と日本で暮らす外国人のどちらにも降りかかるでしょう。ACCJは、そのような課題を乗り越えるために、さらにはその課題を経済成長のチャンスに変えるために、双方が力を合わせて賢明な方策を見つけることが前進につながると考えています。日本が現在直面している人口の減少という難題も例外ではありません。ACCJは、引続きこの問題の解決に向けた一助となることを目指して尽力して参ります」

意見書の全文はこちらをご参照ください：

< http://www.accj.or.jp/images/130405_VP_Facilitate_Diversification_LFD.pdf>

以上

#

1303 J**－在日米国商工会議所について－**

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外資系経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係の下、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室（電話: 03-3433-6542; メール: external@accj.or.jp）までお願い致します。